

令和3年2月18日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾーツ議員連盟

議員各位

公益社団法人 日本プロスキー教師協会

会長 中島 英臣

一般社団法人 日本スノースポーツ&リゾーツ協議会

会長 北野 貴裕

スキー関連産業存続に関する緊急要望

自由民主党ウインタースポーツ&リゾーツ議員連盟の先生方におかれましては、日ごろからスノースポーツの振興にご尽力いただき感謝しております。ご承知のように、昨シーズンは暖冬に続く新型コロナウイルス対策、今シーズンは降雪はありましたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため再度緊急事態宣言が発令され人の移動が制限されるなど、スノースポーツ業界も非常に厳しい状況におかれています。スキー場で申しますと、日帰り型の場合、ソーシャルディスタンスが保てるスポーツとして順調なところもありますが、宿泊型は総じて厳しいようで、特に、スキー修学旅行やインバウンドの比率が高いスキー場ほど厳しいようです。スキー修学旅行を例にとりますと、菅平高原ではキャンセルが相次ぎ、400校強あった修学旅行団体数が16校まで減少しているようです。スノースポーツ関係者も大きな期待を寄せていたGoToトラベル事業に関しては、我々にほとんど恩恵のないまま休止となっております。

さらに、新型コロナウイルス感染症が完全に収束することが難しいといわれる中、スキー修学旅行の存続を今から真剣に考える必要があると承知しております。スキー修学旅行は子供たちにスキーに親しんでいただきスキー人口を確保してゆくためにも欠かせないものでありますが、来シーズン以降の実施が不透明な状況です。

加えて、寒冷地の宿泊施設は、休業状態でも凍結防止のための館内暖房は欠かすことができず、固定費が日々積み重なる状況です。特に修学旅行に対応する比較的大規模な旅館の固定費は莫大なものになり建物を維持するだけでも危機的な状況にあります。修学旅行を来シーズン以降も受入れ、地域の産業・雇用を守るためにも宿泊施設が存続することが必要です。

通年営業できる業種と違い、雪解けとともにシーズンが終了する業界ですから、仮に、気温の上昇とともにウイルスが収束し、それに伴い緊急事態宣言が解除されGoToトラベル事業が再開しても全く恩恵を受けることができません。修学旅行を例に申しましたが、インバウンドの増加も当分見込めそうになく、雇用者の生活保障、来期以降の雇用者の確保等から赤字覚悟の経営を続けている事業者も多く、このような状態が来季以後も続

くようであればスキー産業全体の存続にかかわってきます。このような窮状にぜひご理解をいただきご支援を賜りますよう下記の通り要望いたします。

記

1、スキー修学旅行対応旅館への緊急支援

新型コロナウイルスの感染拡大によるスキー修学旅行の激減により、修学旅行対応の大規模旅館の事業継続がひっ迫しています。今後、スキー修学旅行が復活したとしても受け入れる旅館がなければ円滑には進みません。仮に廃業に追い込まれれば、それに伴い、付帯するスクール、レンタル、索道、食材等々の業種にも影響が及びます。事業継続が危惧される旅館への早急な支援をお願いします。

2、G o T o トラベル事業キャンセルへの対応

修学旅行についても緊急事態宣言の延長に伴い2月8日から3月7日までG o T o トラベル事業を停止することとされ、事業者に対し35%が支払われることになりました。旅行業者だけではなく、宿泊、スキースクール等予約がキャンセルされたすべての業者に均等に支払われるようご配慮をお願いします。また、修学旅行は緊急事態宣言の最中でも例外的にG o T o トラベル事業の対象になっていたことになっているようですが、スキー修学旅行についてはかなり早い時期からキャンセルが始まっています。このことに鑑み、2月8日以前にキャンセルされたものについてもご支援をお願いします。

3、スキー教師確保への支援

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の延長は歓迎しております。一方、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金は雇用期間が6ヶ月以上で80%の保証となりますが、スキー教師・レンタルスタッフは、スキーシーズンだけの雇用になることから、6ヶ月の要件を満たせず、この制度の適用はないようです。スキー教師は、短期間の雇用の上スキー指導という特殊な技能が必要で、人材育成には時間を要しますし、人材確保に苦慮しています。その上に、コロナの感染症の影響から職種を変える雇用者が始めています。人材確保のためにもスキー教師の特殊性にご理解をいただき、例えば、6ヶ月ということではなく、前年や前前年の実績で判断頂く等、休業支援金の対象となるようご配慮をお願いします。

4、スキースクール・スキーレンタル事業主への支援

スクール及びレンタル事業主は、今シーズン用の用具・ユニフォーム等の購入や感染症対策費用またスタッフ用のリフト券当、すでに事業にかかわる経費の支出がありますが、スキー修学旅行等スキー客の激減で苦境に立たされております。事業継続のためにもスキ

ースクール事業主等への支援をお願いします。

5、スキー修学旅行、スキー教室存続への支援

雪国にとってこれらの事業の重要性は十分ご承知いただいているところですが、例えば、スキー教室の保護者の経済的負担の増加が危惧されています。バス費用の増加等を理由に事業縮小の動きもあるようです。何らかのご支援をお願いいたします。

6、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

第三次補正予算で1兆5千億円の追加が認められました。市町村の用途制限はありません。内閣府では市町村の参考になるよう事例集を出していますがスキーは冬期ですから事例に間に合いません。廃業してからでは手遅れです。営業の自粛要請はありませんが緊急事態宣言の影響でスキー客が激減しています。雪国の市町村が苦境に立たされているスキー産業に支援をしやすいよう、国のほうでガイドラインのようなものを出していただくことを要望します。

以上